

# 四半期報告書

(第18期第2四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(E03450)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シップヘルスケアホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	6
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【四半期連結財務諸表】 .....	17
2 【その他】 .....	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

- 【提出書類】** 四半期報告書
- 【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 平成21年11月13日
- 【四半期会計期間】** 第18期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
- 【会社名】** シップヘルスケアホールディングス株式会社  
(旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社)
- 【英訳名】** SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.  
(旧英訳名 GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.)  
(注) 平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会の決議により、  
平成21年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古川 國久
- 【本店の所在の場所】** 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
- 【電話番号】** 06(6369)0130
- 【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 横山 裕司
- 【最寄りの連絡場所】** 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
- 【電話番号】** 06(6369)0130
- 【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 横山 裕司
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	50,743,788	58,031,452	27,279,311	31,866,459	118,604,213
経常利益 (千円)	1,070,549	1,700,885	815,505	1,413,122	3,761,146
四半期(当期)純利益 (千円)	378,637	924,723	365,680	832,944	2,053,519
純資産額 (千円)	—	—	21,544,790	24,418,330	23,534,691
総資産額 (千円)	—	—	103,713,518	98,371,638	101,573,064
1株当たり純資産額 (円)	—	—	47,269.92	55,201.87	52,693.35
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,133.61	2,768.62	1,094.82	2,493.83	6,148.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	15.2	18.7	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,044,494	1,389,413	—	—	5,133,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	564,458	△1,787,486	—	—	8,596,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△666,926	△54,820	—	—	△12,236,516
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	10,251,825	8,310,514	8,793,971
従業員数 (名)	—	—	1,773	1,888	1,819

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,888 [2,025]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	185 [127]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	1,908,706	+6.5
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他事業	—	—
合計	1,908,706	+6.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	10,155,012	+17.2	8,015,673	+0.6
メディカルサプライ事業	17,324,954	+24.3	—	—
ヘルスケア事業	1,705,499	+27.5	—	—
調剤薬局事業	3,106,050	+7.7	—	—
その他事業	210,890	△11.2	—	—
合計	32,502,406	+20.1	8,015,673	+0.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルバックシステム事業	7,269,283	+2.5
メディカルサブライ事業	16,045,220	+22.2
ヘルスケア事業	374,426	+6.6
調剤薬局事業	2,106,707	+9.5
その他事業	166,019	△1.1
合計	25,961,657	+14.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルバックシステム事業	9,519,065	+7.2
メディカルサブライ事業	17,324,954	+24.3
ヘルスケア事業	1,705,499	+27.5
調剤薬局事業	3,106,050	+7.7
その他事業	210,890	△11.2
合計	31,866,459	+16.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年秋からの世界経済同時不況の最悪期を脱しつつあるとの一部観測はあるものの、依然として厳しい事業環境が続いております。

当社グループの属する医療業界でも、医療費抑制を目的とした医療制度改革の影響により、病院経営環境には厳しい状況が続き、医療機器の更新需要の低迷が続いております。このような市場環境においても当社グループは、組織再編、製造コストの低減、管理コストの圧縮等を更に推し進め、全てのセグメントに亘って顧客ニーズを先取りしたサービス提供を実現する企業群づくりを目指し、着実な事業成果を積み上げてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は31,866,459千円（前年同四半期連結会計期間比16.8%増）、営業利益は1,306,881千円（前年同四半期連結会計期間比69.3%増）、経常利益は1,413,122千円（前年同四半期連結会計期間比73.3%増）、四半期純利益は832,944千円（前年同四半期連結会計期間比127.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと次のとおりであります。

#### ① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、当初下期売上計上予定であった案件の一部が当第2四半期に売上計上され、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は9,519,065千円（前年同四半期連結会計期間比7.2%増）、営業利益は911,786千円（前年同四半期連結会計期間比45.0%増）となりました。

#### ② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、昨年9月から加わった循環器系診療材料販売会社の業績が順調に推移したこと、診療材料の販売単価が低下する中、仕入価格交渉を継続して利益率の改善に努めたこと、また、契約件数の伸びた院外SPD、院内SPDの効率化を進めたことから増収増益となりました。

以上の結果、売上高は17,324,954千円（前年同四半期連結会計期間比24.3%増）、営業利益は307,050千円（前年同四半期連結会計期間比107.0%増）となりました。

### ③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、全7施設定員1,308名の9月末入居者数は1,080名となり、給食提供サービス事業も新たな契約先を獲得して増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,705,499千円（前年同四半期連結会計期間比27.5%増）、営業利益は146,908千円（前年同四半期連結会計期間は営業利益2,642千円）となりました。

### ④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前年度出店した店舗の業績が順調に積み上がったこと、第1四半期および当第2四半期にそれぞれ1店舗ずつ出店したこと、効率的な薬局運営によるコスト削減策が功を奏したこと等から増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,106,050千円（前年同四半期連結会計期間比7.7%増）、営業利益は257,208千円（前年同四半期連結会計期間比13.4%増）となりました。

### ⑤その他事業

その他事業におきましては、動物病院は固定客の獲得による安定的な業績を継続することに注力いたしましたが、理化学機器分野は前年同期に比較して低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は210,890千円（前年同四半期連結会計期間比11.2%減）、営業利益は13,853千円（前年同四半期連結会計期間比30.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は98,371,638千円となり、前連結会計年度末と比べて3,201,426千円減少いたしました。その主な要因は、短期貸付金が839,100千円、投資有価証券が767,143千円増加した一方、受取手形及び売掛金が4,165,898千円減少したこと等によるものであります。

負債は73,953,307千円となり、前連結会計年度末と比べて4,085,065千円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,544,040千円増加した一方、支払手形及び買掛金が3,985,094千円、長期借入金が935,794千円減少したこと等によるものであります。

純資産は24,418,330千円となり、前連結会計年度末と比べて883,639千円増加いたしました。その主な要因は、配当金により利益剰余金が551,103千円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が924,723千円、その他有価証券評価差額金が447,771千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は18.7%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,105,844千円の支出（前年同四半期連結会計期間比2,429,529千円支出増）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1,299,569千円計上した一方、売上債権が3,062,685千円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、217,731千円の収入（前年同四半期連結会計期間比622,064千円支出増）となりました。その主な要因は、短期貸付けによる支出が918,000千円あった一方、短期貸付金の回収による収入が1,233,500千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,000,785千円の収入（前年同四半期連結会計期間比639,899千円収入増）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が1,096,933千円あった一方、短期借入金の純増額が1,318,094千円、長期借入れによる収入が1,015,500千円、社債の発行による収入が989,431千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べて112,743千円増加し、8,310,514千円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は81,004千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載の持株会社体制への移行に関する効力発生を条件として、平成21年10月1日を効力発生日として、定款の一部を変更しております。当該効力発生日において当社の発行可能株式総数は100,000株増加し、640,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	334,030	412,595	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して おりません。
計	334,030	412,595	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。  
2. 平成21年10月1日付での株式会社セントラルユニとの株式交換により、新株式(普通株式 78,565株)の発行を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)	
第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数(個)	8,640
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。</li> <li>2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。</li> <li>3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。</li> <li>4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	334,030	—	5,667,081	—	6,593,306

(注) 平成21年10月1日付での株式会社セントラルユニとの株式交換により、発行済株式総数が78,565株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	36,636	10.97
古川 國久	大阪府吹田市	34,285	10.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819	10.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	20,383	6.10
古川 幸一郎	大阪府吹田市	15,850	4.75
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	12,024	3.60
グリーンホスピタルサプライ従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	9,240	2.77
石川 幸司	大阪府高槻市	9,000	2.69
谷 幸治	大阪府吹田市	5,615	1.68
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケー レジデント レンディング (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,600	1.68
計	—	182,452	54.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 36,492株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 20,383株

資産管理サービス信託銀行株式会社 12,024株

2 グリーンホスピタルサプライ従業員持株会は、平成21年10月1日にシップヘルスケアホールディングス従業員持株会に名称変更されております。

3 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量保有報告書 提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
平成21年7月6日	平成21年6月30日	ブラックロック・ジャパン 株式会社他3社	16,081	4.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,002	334,002	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,002	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社(注)	大阪府吹田市春日 3-20-8	28	—	28	0.01
計	—	28	—	28	0.01

(注) 「グリーンホスピタルサプライ株式会社」は平成21年10月1日から、会社名を「シップヘルスケアホールディングス株式会社」に変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	37,050	58,800	61,900	59,000	63,700	73,700
最低(円)	33,400	37,900	55,000	45,400	53,000	61,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
専務取締役		増田 順	昭和43年3月18日生	平成4年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年10月	西松建設株式会社入社 株式会社システム環境研究所入社 株式会社チェーンマネジメント入社 同社代表取締役 株式会社セントラルユニ入社 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)	2,232	平成21年10月1日
取締役		大橋 太	昭和39年5月10日生	昭和62年6月 平成12年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年1月 平成21年10月	株式会社エフエスユニマネジメント入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 株式会社セントラルユニ入社 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)	—	平成21年10月1日
取締役	経営管理室長	細川 賢治	昭和30年1月13日生	昭和52年4月 平成15年5月 平成17年9月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年10月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 株式会社みずほ銀行主計部長 株式会社セントラルユニ入社 執行役員管理本部長 同社取締役管理本部長兼コンプライアンス担当 同社取締役管理本部長兼経営企画部長兼コンプライアンス担当 同社取締役管理本部長兼コンプライアンス担当(現任) 当社取締役経営管理室長(現任)	(注)	22	平成21年10月1日

(注) 取締役の任期は、平成21年10月1日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員社長室長兼総務部長	瀧川 博三	平成21年9月30日
取締役		大山 文明	平成21年9月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役		代表取締役副社長		伊藤 忍	平成21年10月1日
取締役	経営管理室長	専務取締役	管理本部長兼情報システム統括部長	小川 宏隆	平成21年10月1日
取締役		専務取締役	関西支社長兼トータルパックシステム事業部長	播戸 健	平成21年10月1日
取締役		専務取締役	営業本部長兼東京支社長	小林 宏行	平成21年10月1日
取締役	グループ統括室長	常務取締役	グループ会社統括部長	沖本 浩一	平成21年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,287,724	9,780,435
受取手形及び売掛金	30,547,725	34,713,624
有価証券	42,755	58,402
商品及び製品	5,205,142	5,270,097
仕掛品	2,363,195	2,126,246
原材料及び貯蔵品	458,586	410,511
その他	6,540,113	5,787,474
貸倒引当金	△152,166	△141,550
流動資産合計	54,293,076	58,005,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,490,529	8,095,614
土地	6,667,666	6,670,606
貸与資産（純額）	129,620	107,936
賃貸不動産（純額）	9,458,922	9,628,250
その他（純額）	1,139,857	1,201,560
有形固定資産合計	※1 25,886,595	※1 25,703,968
無形固定資産		
のれん	5,643,846	6,110,523
その他	517,695	591,705
無形固定資産合計	6,161,542	6,702,229
投資その他の資産		
長期貸付金	7,893,617	7,650,748
その他	6,175,444	5,490,793
貸倒引当金	△2,038,637	△1,979,916
投資その他の資産合計	12,030,424	11,161,625
固定資産合計	44,078,562	43,567,823
資産合計	98,371,638	101,573,064

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,511,379	30,496,474
短期借入金	11,126,106	11,915,558
未払法人税等	910,637	1,493,036
賞与引当金	839,972	738,148
その他	12,400,818	10,914,311
流動負債合計	51,788,914	55,557,529
固定負債		
社債	2,124,000	1,486,000
長期借入金	17,549,452	18,485,247
退職給付引当金	1,048,589	1,105,234
役員退職慰労引当金	100,000	156,466
その他	1,342,351	1,247,895
固定負債合計	22,164,393	22,480,843
負債合計	73,953,307	78,038,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	5,534,187	5,165,890
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	17,793,515	17,425,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656,748	208,977
為替換算調整勘定	△12,730	△34,512
評価・換算差額等合計	644,018	174,464
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,978,796	5,933,007
純資産合計	24,418,330	23,534,691
負債純資産合計	98,371,638	101,573,064

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	50,743,788	58,031,452
売上原価	44,084,681	50,595,740
売上総利益	6,659,106	7,435,711
販売費及び一般管理費	※ <sup>1</sup> 5,837,651	※ <sup>1</sup> 5,916,191
営業利益	821,455	1,519,520
営業外収益		
受取利息	337,977	320,030
受取配当金	27,418	30,003
持分法による投資利益	9,350	9,401
その他	345,769	215,478
営業外収益合計	720,516	574,914
営業外費用		
支払利息	372,211	297,165
その他	99,210	96,383
営業外費用合計	471,422	393,549
経常利益	1,070,549	1,700,885
特別利益		
固定資産売却益	2,034	38
投資有価証券売却益	—	24,459
事業譲渡益	—	35,000
特別利益合計	2,034	59,497
特別損失		
固定資産除却損	38,769	4,477
固定資産売却損	808	256
減損損失	2,416	—
投資有価証券評価損	1,995	—
訴訟和解金	40,982	—
組織再編費用	—	133,974
特別損失合計	84,971	138,708
税金等調整前四半期純利益	987,612	1,621,674
法人税、住民税及び事業税	556,830	936,386
法人税等調整額	11,995	△335,005
法人税等合計	568,826	601,381
少数株主利益	40,148	95,570
四半期純利益	378,637	924,723

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	27,279,311	31,866,459
売上原価	23,586,292	27,572,329
売上総利益	3,693,019	4,294,129
販売費及び一般管理費	※1 2,921,088	※1 2,987,248
営業利益	771,930	1,306,881
営業外収益		
受取利息	165,730	165,312
受取配当金	1,211	1,054
持分法による投資利益	—	1,009
その他	173,482	115,230
営業外収益合計	340,424	282,606
営業外費用		
支払利息	188,817	147,701
持分法による投資損失	4,193	—
その他	103,838	28,663
営業外費用合計	296,849	176,365
経常利益	815,505	1,413,122
特別利益		
固定資産売却益	172	0
投資有価証券売却益	—	24,459
特別利益合計	172	24,459
特別損失		
固定資産除却損	38,282	3,781
固定資産売却損	775	256
減損損失	2,416	—
投資有価証券評価損	1,134	—
訴訟和解金	40,982	—
組織再編費用	—	133,974
特別損失合計	83,591	138,012
税金等調整前四半期純利益	732,087	1,299,569
法人税、住民税及び事業税	253,753	548,180
法人税等調整額	78,183	△135,653
法人税等合計	331,936	412,526
少数株主利益	34,470	54,098
四半期純利益	365,680	832,944

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	987,612	1,621,674
減価償却費	841,103	734,167
のれん償却額	451,248	472,076
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147,305	69,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	85,492	101,824
受取利息及び受取配当金	△365,396	△350,034
支払利息	372,211	297,165
持分法による投資損益(△は益)	9,350	△9,401
売上債権の増減額(△は増加)	10,068,369	4,163,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,248,760	△222,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,261,075	△3,977,651
前受金の増減額(△は減少)	928,371	△129,492
その他	170,458	△390,619
小計	4,891,681	2,345,728
利息及び配当金の受取額	394,884	385,244
利息の支払額	△386,938	△303,865
法人税等の支払額	△1,855,133	△1,037,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044,494	1,389,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△428,382	△638,504
定期預金の払戻による収入	896,584	663,506
有形固定資産の取得による支出	△2,367,470	△677,344
有形固定資産の売却による収入	14,169	126
無形固定資産の取得による支出	△266,640	△28,915
投資有価証券の取得による支出	△609,532	△2,799
投資有価証券の売却による収入	79,622	31,459
子会社株式の取得による支出	△48,887	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,153,775	—
事業譲渡による収入	—	35,000
短期貸付けによる支出	△80,000	△2,618,000
短期貸付金の回収による収入	5,347,485	1,258,900
長期貸付けによる支出	△207,980	△100,000
長期貸付金の回収による収入	376,152	289,106
その他	13,112	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,458	△1,787,486

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,766,055	△789,452
長期借入れによる収入	30,000	2,515,500
長期借入金の返済による支出	△3,097,413	△1,907,431
社債の発行による収入	—	989,431
社債の償還による支出	△267,000	△187,000
リース債務の返済による支出	—	△55,852
配当金の支払額	—	△551,103
少数株主への配当金の支払額	△63,242	△59,199
その他	△35,327	△9,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,926	△54,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,461	4,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,935,564	△448,052
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229	8,793,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,031	△35,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,251,825	※1 8,310,514

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立したシップヘルスケアホールディングス㈱(平成21年10月1日付でグリーンホスピタルサプライ㈱に商号変更)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります韓国ユニ㈱は、同じく連結子会社である韓国セントラル㈱を吸収合併しております。</p> <p>同じく連結子会社であった台湾優寧股份有限公司は、第1四半期連結会計期間において清算手続きに入り、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であったシップヘルスケアホールディングス㈱(平成21年10月1日付でグリーンホスピタルサプライ㈱に商号変更)については、決算日を9月30日に変更しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる一定金額以上の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は307,319千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121,847千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△1,523千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 たな卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、当第2四半期連結会計期間末において未支給の金額54,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,476,902千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,853,792千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 78,395千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 150,858千円
3 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 借入実行残高 差引額	3 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 借入実行残高 差引額
13,660,000千円 10,766,106千円 2,893,893千円	13,460,000千円 11,388,518千円 2,071,481千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 賞与引当金繰入額 貸倒引当金繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 退職給付費用 賞与引当金繰入額 貸倒引当金繰入額
1,555,251千円 110,942千円 2,200千円 384,616千円 44,384千円	1,623,719千円 70,046千円 422,667千円 49,859千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 賞与引当金繰入額 貸倒引当金繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 退職給付費用 賞与引当金繰入額 貸倒引当金繰入額
790,859千円 71,712千円 1,100千円 165,577千円 42,526千円	821,864千円 41,831千円 200,959千円 6,046千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 11,239,666千円	現金及び預金 9,287,724千円
有価証券 11千円	有価証券 42,755千円
計 11,239,677千円	計 9,330,479千円
預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 987,851千円	預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 1,019,964千円
現金及び現金同等物 10,251,825千円	現金及び現金同等物 8,310,514千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	334,030

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	28

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
連結子会社	—	—	2,000
合計		—	2,000

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,103	1,650	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末に比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	8,881,549	13,938,896	1,337,631	2,883,660	237,573	27,279,311	—	27,279,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,541	81,591	3,103	—	1,538	215,775	△215,775	—
計	9,011,090	14,020,488	1,340,734	2,883,660	239,112	27,495,086	△215,775	27,279,311
営業利益	628,985	148,303	2,642	226,885	19,914	1,026,731	△254,801	771,930

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,519,065	17,324,954	1,705,499	3,106,050	210,890	31,866,459	—	31,866,459
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	464,420	29,552	3,711	96	2,525	500,304	△500,304	—
計	9,983,485	17,354,506	1,709,210	3,106,146	213,415	32,366,764	△500,304	31,866,459
営業利益	911,786	307,050	146,908	257,208	13,853	1,636,807	△329,925	1,306,881

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	トータル パック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	14,427,209	27,422,578	2,570,301	5,717,809	605,888	50,743,788	—	50,743,788
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	192,411	182,686	18,025	—	19,980	413,104	△413,104	—
計	14,619,620	27,605,265	2,588,326	5,717,809	625,869	51,156,892	△413,104	50,743,788
営業利益	591,912	286,679	16,879	405,883	42,578	1,343,931	△522,476	821,455

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	トータル パック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	14,574,163	33,664,129	3,214,206	6,175,707	403,245	58,031,452	—	58,031,452
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	612,442	40,416	4,627	714	5,329	663,531	△663,531	—
計	15,186,606	33,704,545	3,218,833	6,176,421	408,575	58,694,983	△663,531	58,031,452
営業利益	807,759	535,087	220,652	501,232	28,822	2,093,553	△574,033	1,519,520

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 (会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルパックシステム事業において当第2四半期連結累計期間の売上高は307,319千円増加し、営業利益は121,847千円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	55,201円87銭	1株当たり純資産額	52,693円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,418,330	23,534,691
普通株式に係る純資産額(千円)	18,437,534	17,599,683
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,978,796	5,933,007
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	28	28
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	334,002	334,002

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,133円61銭	1株当たり四半期純利益金額	2,768円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	378,637	924,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	378,637	924,723
普通株式の期中平均株式数(株)	334,011	334,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,094円82銭	1株当たり四半期純利益金額 2,493円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	365,680	832,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	365,680	832,944
普通株式の期中平均株式数(株)	334,010	334,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

(持株会社体制への移行)

当社は、平成21年6月26日開催の第17回定時株主総会の承認に基づき、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス㈱(当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立)を承継会社とする分社型吸収分割を行い、平成21年10月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「グリーンホスピタルサプライ㈱」から「シップヘルスケアホールディングス㈱」へと変更いたしました。

また、当社が従来営んでまいりましたトータルパックシステム事業、メディカルサプライ事業、および関係会社株式を通じた事業投資によるヘルスケア事業、調剤薬局事業、その他事業を承継したシップヘルスケアホールディングス㈱につきましても、同日をもって「グリーンホスピタルサプライ㈱」に商号を変更しております。

なお、当該吸収分割につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

持株会社及び事業会社の概要は以下のとおりであります。

1. 持株会社「シップヘルスケアホールディングス㈱」の概要

- (1) 商号  
シップヘルスケアホールディングス㈱
- (2) 設立  
平成4年8月
- (3) 代表者  
代表取締役社長 古川 國久
- (4) 本店所在地  
大阪府吹田市春日3丁目20番8号
- (5) 資本金の額  
5,667百万円
- (6) 事業内容  
グループ会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

2. 事業会社「グリーンホスピタルサプライ㈱」の概要

- (1) 商号  
グリーンホスピタルサプライ㈱
- (2) 設立  
平成21年5月
- (3) 代表者  
代表取締役社長 古川 國久
- (4) 本店所在地  
大阪府吹田市春日3丁目20番8号
- (5) 資本金の額  
90百万円
- (6) 事業内容  
トータルパックシステム事業  
メディカルサプライ事業  
ヘルスケア事業(関係会社株式を通じた事業投資)  
調剤薬局事業(関係会社株式を通じた事業投資)  
その他事業(関係会社株式を通じた事業投資)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

(株式交換)

当社と連結子会社である㈱セントラルユニは、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、㈱セントラルユニを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の第17回定時株主総会において承認され、平成21年10月1日に株式交換を実施いたしました。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

医療業界を取り巻く環境は激変しており、㈱セントラルユニを含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環として本株式交換を行うこととなりました。

(2) 株式交換に係る割当の内容

㈱セントラルユニの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.014株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する㈱セントラルユニ株式6,619,400株については、株式交換による株式の割当を行っておりません。

(3) 株式交換により交付した株数

本株式交換により新たに発行した株式数

普通株式 78,565株

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐 伯 剛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社西大阪地所は、平成20年9月18日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成20年10月31日に決済した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐 伯 剛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社（旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社（旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社）及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年10月1日に分社型吸収分割を行い、持株会社体制へ移行した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社と連結子会社である株式会社セントラルユニは、平成21年10月1日に会社を完全親会社、株式会社セントラルユニを完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【会社名】** シップヘルスケアホールディングス株式会社  
(旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社)

**【英訳名】** SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.  
(旧英訳名 GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.)  
(注) 平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会の決議により、平成21年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古川 國久

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川國久は、当社の第18期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。